

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### 職員の勤務時間(標準)

区分	内容	
勤務時間	8:30～17:15※休日を除く	
休暇制度	年次有給休暇	1年に20日(4月採用者は15日)
	病気休暇	ケガや病気などでどうしても出勤できないとき(最大90日) ※医師の診断書などが必要
	特別休暇	ボランティア、結婚、忌引、産前産後など
育児休業	育児休業法に基づく3歳に満たない子を養育する制度	

### 年次有給休暇の使用状況

(平成30年1月1日～12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員※	平均取得日数	取得率
29,878日	9,197日	815人	11.3日	30.8

※平成30年1月1日～12月31日の在職職員。当該期間の中途採用職員や退職職員、育児休業など休職の事由がある職員、派遣職員を除く

### 育児休業と部分休業の取得

(単位:人)

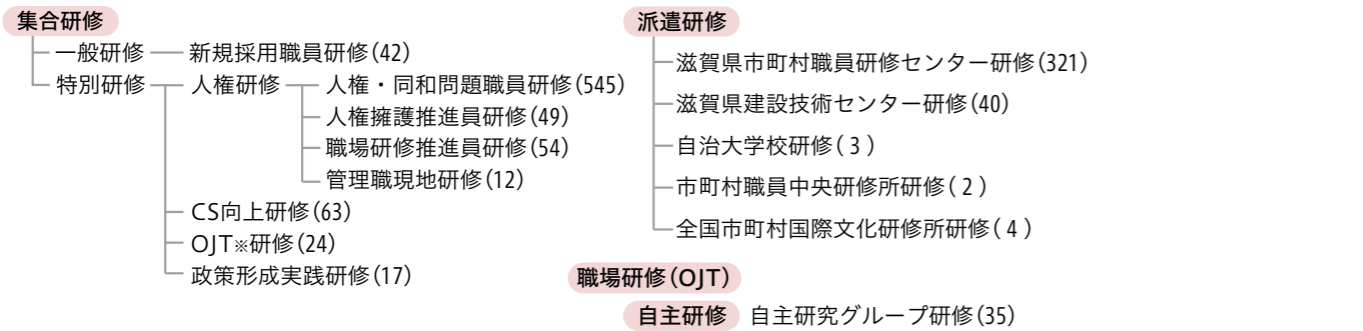
平成30年度中の育児休業取得状況(全職員)				平成30年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況					
育児休業取得者数		部分休業取得者数		育児休業対象者数		育児休業取得者数		部分休業取得者数	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2	59	2	40	29	17	2	15	0	0

## 5 職員の研修と人事評価の状況

### (1) 職員研修

研修は、職員の人格や教養を高め、市民全体の奉仕者にふさわしい能力や実践力を育成して、市行政の民主的、能率的な運営に貢献できるように計画し、実施しています。

研修体系 各研修( )内は、研修受講者数 ※OJT=実際に仕事をしながら技能を修得させる訓練



### (2) 人事評価の状況

市の人事評価制度は、職員の能力や業績を公正に把握し、主体的な職務の遂行や、より高い能力を持つ職員を育成するため、職員が果たすべき職務目標の達成状況を評価する「業績評価」と、職務を通じて発揮された能力や行動を評価する「行動評価」を実施しています。

## 6 職員の福祉・利益の保護

(平成30年度)

### 職員の健康管理の主要事業

(単位:人)

名称	対象	受診者数
定期健康診断	職員・嘱託職員・臨時職員・再任用	1,299
胃検診	35歳以上の職員、	452
大腸検診	40歳以上の嘱託職員・再任用	405
子宮頸がん検診	20歳以上奇数年齢の女性職員・再任用	88
乳がん検診	20歳以上偶数年齢の女性職員・再任用	111
計		2,355

### 公務災害・通勤災害の認定

(単位:件)

通勤災害	公務災害	計
2	1	3

### 公平委員会の報告事項

- 勤務条件に関する措置の要求の状況 該当なし
- 不利益処分に関する不服申立ての状況 該当なし

### 職員互助会

#### 職員互助会の会員数、経費など

平成31年4月時点の会員数は、1,042人です。互助会の経費には、各職員が負担する「会費」と、市が公費から負担する「負担金」を充てています。

事業内容 事業費合計 2,333万6千円

職員交流事業	職場交流補助、リフレッシュスポーツ事業
文化その他の事業	職員手帳発行、福利厚生サービス事業、機関誌発行
給付事業	一般給付(結婚祝金、入学祝金、傷病見舞金、弔慰金、出産祝金、饞別記念品)
貸付事業	普通貸付、特別貸付

#### 財源の主な内訳

会費	1,369万8千円(給料の4.0/1000)
負担金	672万5千円

### 職員給与費の状況(平成31年度普通会計予算)

職員数 A	給与費			計B	一人当たり給与費 (B/A)%
	給料	期末・勤勉手当	諸手当		
707(54)人	25億9,069万円	11億2,532万円	11億572万円	48億2,173万円	633.6万円

※4月時点の予算額で、退職手当および特別職(市長、副市長、議員、各種委員など)の給与、報酬などを除く

※( )内は、再任用短時間勤務職員数で、外数

### 職員手当

区分	内容(月額)
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額に10%を乗じた額 (職員1人当たり平均支給年額358,065円(平成30年度))
扶養手当	・配偶者、扶養親族である父母等 6,500円 ・扶養親族である子 10,000円 (扶養親族である子のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 各5,000円加算)
住居手当	・借家・借間居住者 月額9,100円以上を支払っている職員に対し、100～30,000円支給
通勤手当	・交通機関の利用者 6カ月定期分を一括支給。1カ月当たりの運賃が55,000円まで全額支給 ・交通用具使用者 自動車・自転車などの別、通勤距離に応じて4,100～25,200円 自動車駐車場利用の場合、利用料金の1/2支給(上限4,000円) 自転車・バイク駐輪場利用の場合、利用料金の1/2支給(上限1,500円)

区分	内容(年額)
実績に 支給 に応じて	<p>特殊勤務手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員全体に占める手当支給職員の割合 20.96%(平成30年度)</li> <li>支給対象職員1人当たり平均支給額 11,854円(平成30年度)</li> <li>支給額の多い手当 火葬業務手当、福祉業務手当</li> <li>多くの職員に支給されている手当 園外活動業務手当、災害現場出動手当、福祉業務手当</li> </ul> <p>時間外勤務手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支給総額 4億856万円(平成30年度)</li> <li>職員1人当たりの平均支給年額 807,437円(平成30年度)</li> </ul>

内容	内訳	国の制度と異なる内容など
期末勤勉手当 民間のボーナス、賞与などに相当し、年間4.45月分支給される手当(再任用職員は、2.35月)	(支給割合) 6月期 1.300月分 12月期 1.300月分 計 2.60月分	なし

区分	勤続年数			最高限度	定年前早期退職特例措置(2～12%加算)
	20年	25年	35年		
退職手当	自己都合	国 19.6695月分 草津市 国と同じ	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分
	早期退職・定年	国 24.586875月分 草津市 国と同じ	33.27075月分	47.709月分	47.709月分

### 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	269,500円	303,900円	355,000円
	高校卒	228,000円	271,300円	322,200円

### 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長 副部長 主監	
職員数(人)	58	95	105	65	50	66	38	477
構成比(%)	12.2	19.9	22.0	13.6	10.5	13.8	8.0	100
前年の構成比(%)	12.3	19.7	18.9	14.8	9.5	16.3	8.5	100

## 3 職員の分限・懲戒処分

(平成30年度)

### 職員の意に反する降任・免職の状況

該当なし

### 懲戒処分者数

該当なし

### 休職処分の状況

34人